

IV-73

近畿圏における工業立地の動向と立地要因に関する分析

京都大学大学院 学生員 〇廣瀬 義伸

京都大学工学部 正 員 阿部 宏史

京都大学大学院 学生員 谷口 守

1. はじめに 我国の高度成長期において、工業は経済成長の中心的役割を果たしてきたが、二度にわたる石油ショックを経て、現在では産業構造を大きく変貌させている。また、近年では、種々の技術革新を背景として従来とは異なる立地動向を示すようになっており、新たな動向に応じた政策が求められている。本研究では、近畿圏（ここでは、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県の地域を指す）を対象として、最近の工業立地の動向、及び工業の立地要因の分析を行った。

2. 使用データと分析の概要 本研究では、データとして通産省の工場立地動向調査を用いる。この調査は、新規に工場を建設する目的で 1000m² 以上の用地を取得した工場を対象としている。分析対象年次は、昭和50～59年の10年間で、上述の近畿2府4県のデータを用いて分析した。総サンプル数は1756件である。図-1に、本研究の分析フローを示す。まず、分析1として、年次、府県(市区町村)、業種、新增設および移転の各内容に着目して立地件数に基づく集計分析を行う。続いて、分析2として、工場立地動向調査における立地地域及び地点選定理由を集計し、近畿圏に立地した工場の立地要因を分析する。そして、以上の分析結果に基づいて、近畿圏における最近の工場立地動向と、各工業業種の立地において重視される要因を明らかにする。

3. 分析結果と考察 1) 近畿圏における工業の立地動向

①府県・業種別の立地動向 まず、年次・府県別の工場立地件数のグラフを図-2に示す。近畿圏全体の立地件数を見ると、昭和54～59年の6年間では、昭和50～53年の4年間に比べて立地件数が増加している。また、これを府県別に見ると、昭和54年以降では、特に滋賀、大阪、和歌山の立地が増加している。兵庫県は、各年次ともに近畿圏の工業立地の約半数近くの大きなシェアを占めている。図-3に業種・府県別の集計結果を示す。この図より、業種別では金属製品製造業、種々の機械工業などの加工組立型業種や食料品の立地件数が多い。さらに、図-3では先

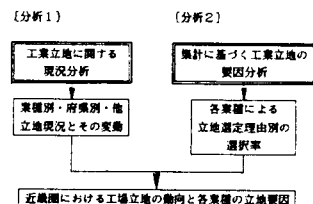


図-1 本研究における分析フローチャート

②府県・業種別の立地動向 図-2は、年次・府県別の工場立地件数のグラフを示す。近畿圏全体の立地件数を見ると、昭和54～59年の6年間では、昭和50～53年の4年間に比べて立地件数が増加している。また、これを府県別に見ると、昭和54年以降では、特に滋賀、大阪、和歌山の立地が増加している。兵庫県は、各年次ともに近畿圏の工業立地の約半数近くの大きなシェアを占めている。図-3に業種・府県別の集計結果を示す。

この図より、業種別では金属製品製造業、種々の機械工業などの加工組立型業種や食料品の立地件数が多い。さらに、図-3では先

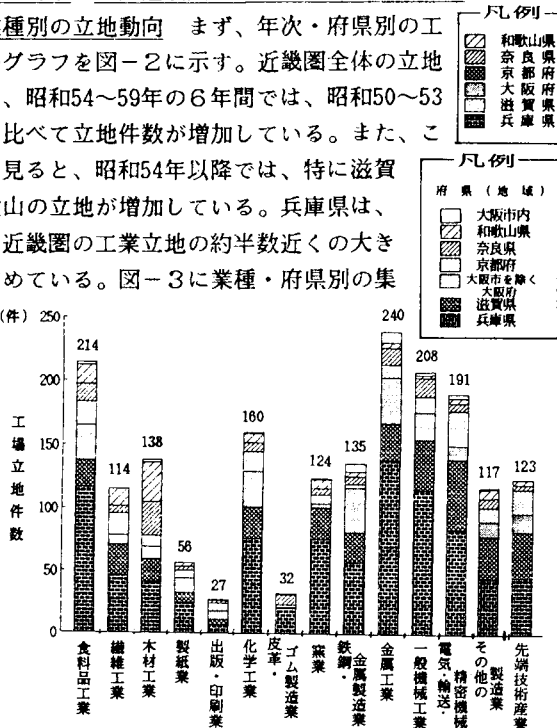


図-3 業種・府県(地域)別工場立地件数

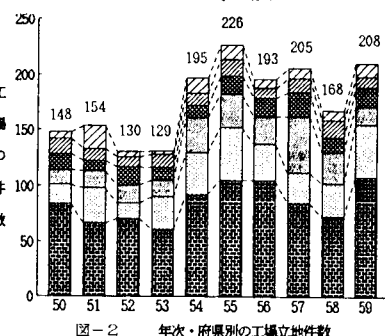


図-2 年次・府県別の工場立地件数

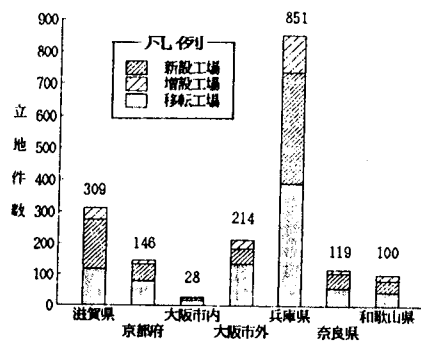


図-4 府県・新設、増設、移転別工場立地件数

端産業（ここでは通産省による7業種を基本として業種を定義した）を特にとりあげて別途に立地件数を集計したが、近畿圏内では兵庫県と滋賀県の立地が多く、両県で圏内の全立地件数の約3分の2を占めている。

②新設・増設・移転別にみた立地動向 まず、新設・増設・移転別の各属性別の集計結果を図-4に示す。

この図から、新設工場の割合が高いのは滋賀、奈良など大阪市の近郊地域で、京都、大阪は、移転工場の割合が高く、兵庫、和歌山の両県は新設工場と移転工場の占める割合がほぼ等しい。また、増設工場の占める割合は兵庫県が最も高い。次に、移転工場に着目して、地域間の工場移転の集計結果を図-5に示す。この図から、大阪府、中でも大阪府から周辺地域への工場流出が大きいことがわかる。さらに図-5の結果では、2府4県以外からの流入件数は小さく、工場の移転による新規立地はほとんどが地域内工場の再立地で占められている。

2) 近畿圏における工業立地の要因分析 立地地域及び地点選定理由について、各理由の選択率を業種別に集計した結果を表-1及び表-2に示す。ここで、立地地域選定理由とは府県レベルでの立地理由、また立地地点選定理由は用地レベルの立地理由を表す。表-1の結果によると、全業種では、「市場」、「取引企業」、「地元」、「助成協力」の各項目の選択率が高い。前者の2項目から、一般には取引先との関係が重要であることがわかるが、後者の2項目に示されるように、行政体の協力や立地地域とのつながりも重視していることは興味深い点である。また、表-2の立地地点選定理由によると、「輸送施設の便」、「地価」、「用地入手」、「自治体の斡旋」、「工業団地」の各項目の選択率が高い。この結果から、操業時の条件のみならず工場建設のための条件も重視されていることがわかる。

5. おわりに 近畿圏における工場立地は、兵庫県、滋賀県などで活発であるのに対し、大阪市・大阪府は工場の周辺府県への流出が著しく、工場立地の面での地盤沈下が大きいことが明らかになった。この理由としては、高速道路整備などにより郊外地域での立地条件が相対的に向上していることに加えて、都心地区では過密な周辺人口のために操業が困難なうえ、一定規模以上の工場は「工場等の制限に関する法律」による立地制約があるためと考えられる。また、工業立地についての要因分析では、工場建設や操業条件に関する物理的な条件の良さだけでなく、自治体および地元との関係も重視されているという結果が得られた。以上のことから、今後の工業立地の活性化のためには、関係自治体の積極的な受入れ姿勢も重要であると思われる。最後に、分析に際して貴重なデータの閲覧を許可していただいた近畿通産局に謝意を表わします。

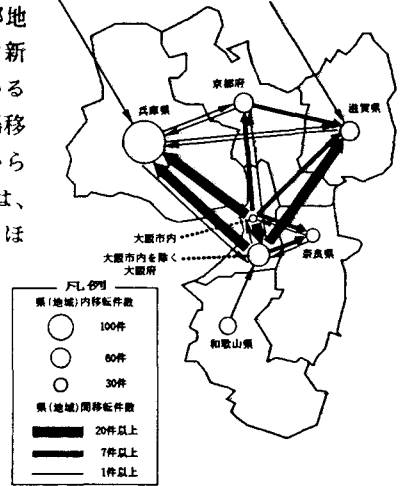


図-5 工場移転の地域間OD図

（昭和50年～昭和59年の全立地工場対象）

表-1 業種・立地地域選定理由別 理由選択度一覧表

業種	理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
業種	理由	サン	輸送	市場	用地	工業	取引	県	市町村	県	地元	その他
		プル	施設の	への	入手	団地	企業	庁舎	等	等	等	等
		数	便	便	の	の	への	の	の	の	の	の
					便	の	便	便	便	便	便	便
食品・たばこ製造業	214	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
繊維・繊維製品工業	114	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
木材・家具製造業	138	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
製紙業	56	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
出版・印刷業	27	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
化学工業	160	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
皮革・ゴム製品製造業	32	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
窯業・土石製品製造業	124	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
鉄鋼・金属工業	135	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
金属製品製造業	241	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
一般機械器具製造業	208	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
電気・電子・精密機械製造業	191	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
その他の製造業	117	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
全業種での理由選択率	1757	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
先端技術産業の選択率	123	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000

凡例 空白 0-5% 5-10% 10-15% 15-20% 20-30% 30%以上

表-2 業種・立地地点選定理由別 理由選択度一覧表

業種	理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
業種	理由	サン	輸送	用地	工業	取引	県	市町村	県	地元	その他	その他
		プル	施設の	入手	団地	企業	庁舎	等	等	等	等	等
		数	便	の	の	への	の	の	の	の	の	の
				便	の	便	便	便	便	便	便	便
食品・たばこ製造業	214	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
繊維・繊維製品工業	114	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
木材・家具製造業	138	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
製紙業	56	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
出版・印刷業	27	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
化学工業	160	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
皮革・ゴム製品製造業	32	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
窯業・土石製品製造業	124	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
鉄鋼・金属工業	135	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
金属製品製造業	241	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
一般機械器具製造業	208	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
電気・電子・精密機械製造業	191	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
その他の製造業	117	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
全業種での理由選択率	1757	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
先端技術産業の選択率	123	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000